

厚生労働省科学研究費補助金

医療安全・医療技術評価総合研究事業

無床診療所等における医療安全

管理体制構築に関する研究

(H18 — 医療 — 一般 — 002)

平成19年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 石川 雅彦

平成20(2008)年3月

目 次

I. 総括研究報告

無床診療所等における医療安全管理体制構築に関する研究・・・・・・・・・・ 1
石川 雅彦

資料1 「一般診療所・歯科診療所・助産所」へのアンケート調査依頼文

資料2 「一般診療所・歯科診療所・助産所」へのアンケート調査、記入上の注意

資料3 「一般診療所・歯科診療所・助産所」へのアンケート調査票

資料4 「一般診療所・歯科診療所・助産所における医療安全管理体制の整備状況」一覧表

資料5 「アンケート結果（グラフ）：無床診療所等における医療安全（全体の結果）」

資料6 「アンケート結果（グラフ）：無床診療所等における医療安全（一般診療所、歯科診療所、助産所）」

資料7 「アンケート結果（グラフ）：無床診療所等における医療安全（一般診療所、歯科診療所、助産所の比較）」

II. 分担研究報告

歯科診療所における医療安全の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
平田 創一郎

III. 資料編

「医療安全管理指針のモデルについて（改訂版）」日本医師会・・・・・・・・ 75
（平成19年3月）

「歯科診療所 医療安全管理・院内感染対策指針（モデル）」
日本歯科医師会（平成19年6月 第1版）・・・・・・・・・・・・・・・・ 98

「助産所の安全管理基準」日本助産師会・・・・・・・・・・・・・・・・ 111
（平成18年12月）

I. 総括研究報告

無床診療所等における医療安全管理体制構築に関する研究

主任研究者 石川雅彦 国立保健医療科学院 政策科学部長

研究要旨

医療安全体制の確立に関しては、これまで規模の大きい病院や有床診療所に対する取り組みが主体であったが、今後、この体制を盤石なものにするためには、残された一般診療所・歯科診療所・助産所（以下、無床診療所等）における安全管理体制の構築が必須である。

平成19年4月の医療法改正により、無床診療所等にも医療安全管理体制の整備が義務付けられたことに伴い、医療安全管理指針の整備、院内報告制度の整備、および安全に関する職員研修の実施などに関する取り組みが必要となってきた。

本年度は3年間の研究期間の2年目にあたり、昨年の研究を踏まえて、最終年である3年目に計画している無床診療所等の医療安全管理担当者に必要な研修の実施に向けて、無床診療所等における医療安全管理体制の整備に必要な研修内容を検討するために、現状と課題を把握することを目的として、アンケート調査を実施した。調査対象は、一般診療所22、歯科診療所19、助産所17の計58施設であった。

調査の結果、安全管理指針の策定、医療安全管理者の配置、インシデント・アクシデント報告事例を全職員に通知することに関しては、一般診療所、歯科診療所、助産所のいずれの施設でも、実施（準備中、実施予定を含む）が80%以上であった。この反面、事故発生時とその対策についての情報公開、地域の保健所や医療安全支援センターとの連携等に関しての実施状況はいずれの施設でも低い傾向にあった。また、それぞれの施設に特徴的な実施状況も認め、医療安全管理体制整備に関しては、課題があるということがわかった。

今回の調査では、調査数は多くはないが、一般診療所・歯科診療所・助産所の施設毎、および3者の比較を通して、ある程度の傾向がわかった。今年度は、アンケート調査による医療安全管理体制の整備状況を把握したが、今後は無床診療所等の医療安全管理担当者に必要なコンピテンシーを明らかにし、これを習得するための研修を企画・実施とこれを地域に普及する方策の検討も行う予定である。

氏名・所属機関名および職名・分担研究者

平尾智広 香川大学医学部
医療管理学講座 准教授
平田創一郎 東京歯科大学
社会歯科学研究室 講師
谷津裕子 日本赤十字看護大学
母性看護学・助産学 准教授
種田憲一郎 国立保健医療科学院
政策科学部安全科学室長

A. 研究目的

医療安全の推進のため、厚生労働省では医療安全推進総合対策にて様々な提言がなされ、これまで病院・有床診療所に対する安全管理体制の構築が促進されて今日に至っている。

現在、既に医療安全管理体制を構築している病院では、様々な取り組みや検討がなされており、平成 18 年度には「医療安全管理者の質の向上検討会」が発足し、医療安全管理者の業務指針と養成のための研修プログラムの詳細が議論され内容がまとめられた。この結果は、「医療安全管理者の業務指針および養成のための研修プログラム作成指針—医療安全管理者の質の向上のために—」として、平成 19 年 3 月に公表された。この指針では、医療機関における医療安全管理者の位置づけを明らかにし、医療安全管理者の業務とその養成のために必要な研修内容について詳細に記載している。

平成 19 年 4 月より施行された「良質な医療を提供する体制の確立を図

るための医療法等の一部を改正する法律」では「病院、診療所又は助産所の管理者は厚生労働省令に定めるところにより、医療の安全を確保するための指針の策定、従業者に対する研修の実施その他の当該病院、診療所又は助産所における医療の安全を確保するための措置を講じなければならない」としており、一般診療所、歯科診療所、助産所（以下、無床診療所等）に義務化された医療安全管理体制（①安全管理のための指針の整備、②院内報告制度の整備、③安全に関する職員研修の実施）の確立が求められている。しかし、無床診療所等における医療安全管理体制構築のために克服すべき課題や、その克服に必要な具体的取り組みはいまだ十分に明らかにされておらず、無床診療所等の医療安全管理体制構築は残された課題となっていた。

主任研究者の石川は、平成 18 年度から本研究を開始し、無床診療所等の施設訪問や関係各団体からのヒヤリング、一般診療所に対するアンケート調査等を実施した結果、無床診療所では医科・歯科ともに安全管理体制の確立に対して相応の工夫や取り組みがなされてきており、関係の医療団体でも積極的な取り組みが早いスピードで行われ、医療安全に関するコンピテンシーでも現行のほぼすべての課題に関しての必要性が示唆された。今後の課題として、医療安全管理における取り組みの質向上の検討と、より詳細

なコンピテンシーを明らかにするための実態調査が必要であると考えられた。

平成 19 年度は、さらに調査範囲を広げ、医療安全に先進的に取り組んでいる無床診療所等における安全管理体制の整備の現状と課題を把握することを目的として、調査対象機関を選定し、これらの医療機関に対して、現状把握と研修実施に向けたアンケート調査を実施した。さらに、無床診療所等における医療安全管理体制の構築を推進するための方策を検討するために、地域連携も含めた無床診療所等の医療安全確保の実際に関する調査も必要と考え、実施した。

本研究では、無床診療所等において医療安全管理を担当する職員に必要な知識・技術を明らかにし、これを習得できる研修を提供することで、無床診療所等における医療安全の推進を図り、ひいては我が国の医療安全の推進と医療の質向上に寄与することを目的としている。このため、今年度の研究では、無床診療所等における医療安全を推進するために、医療安全管理の担当職員への研修を企画・実施するために必要な内容を調査し、先進的に取り組んでいる施設の現状と課題を把握した。

B. 研究方法

今回のアンケート調査は、職員数も少なく医療安全管理者の専任など困難な状況にある無床診療所等において、医療安全の推進に必要な医療

安全管理の担当職員への研修を企画・実施するために、先進的に取り組んでいる医療機関の現状と課題を把握することを目的とする。

調査対象は、医療安全に先進的に取り組んでいる無床診療所等とし、これを予め選定し、病院管理者宛に自記式調査票を郵送した。選定方法は、昨年インタビューを実施した施設、ホームページで先進的と判断した施設を任意で選定し、さらに研究者が（先進的と）認知している施設や関係者より情報提供された施設も対象とする任意調査とした。なお、助産所については日本助産師会の協力を得た。調査数は、一般診療所、歯科診療所、助産所で各 50 施設（計 150 施設）とし、依頼文書として、記入上の注意の説明文を同封し、同意する場合のみに回答、返送するように依頼した。回答の督促は実施しなかった。

調査票は、一般診療所、歯科診療所、助産所の区別のみで、施設名、個人名の記載欄はないようにした。調査票に関しては、研究終了後、裁断破棄することとして、それを明記し、またデータに関しては、記録媒体を制限し、解析後は主任研究者が一括管理することとした。調査依頼文において、調査目的と方法、施設名、個人名が特定できないこと、回答拒否があっても不利益が生じないこと、調査結果は報告書、学会、誌上発表等で公表されることを明記して協力を求め、同意する場合にのみ回答・返送するように依頼した。なお、本調査にあたっては、国立保健

医療科学院・研究倫理審査を受けている（受付番号 93）。また、無床診療所等の医療安全管理体制構築を推進するための方策を検討するために、地域連携に積極的に取り組んでいる医療機関への施設訪問によるヒヤリングで調査・研究を行った。

C. 研究結果

回収された調査票は、一般診療所 22 (44%)、歯科診療所 19 (38%)、助産所 17 (34%) で、全体で 58 (38.7%) の施設からの回答があった（カッコ内は回収率）。以下に結果を記載する。最初に全体の結果を記載し、その後、一般診療所、歯科診療所、助産所について個別の結果を記載し、最後に一般診療所、歯科診療所、助産所の比較について記載する。

【無床診療所等における医療安全】

(1) 無床診療所等における医療安全 (全体の結果)

1) 無床診療所等における安全管理体制の整備

①安全管理指針の策定

既に整備している施設が 40 (69%) で、現在準備中が 9 (15.5%) トータル 84.5% となり、安全管理指針については整備状況の充実がうかがえた。既に準備している施設は、院内感染対策指針や医薬品業務手順書についても 70% 以上が整備済みと回答している。医療機器保守点検計画は約 60% 程度の整備状況であった。また、今後策定予定は 2 (3.4%)、これから検討を行う予定は

5 (8.6%) であり、今のところ策定予定がないと回答した施設が 2 (3.4%) あった。

②安全管理委員会の設置

既に設置している施設が 32 (55.2%)、現在準備中は 8 (13.8%) で約 70% 程度の充実であった。また、既に設置している施設で、安全管理委員会以外に院内感染対策委員会の設置が約 60% にみられた。委員会開催の頻度としては、22 (68.8%) が定期的開催、9 (28.1%) は不定期開催であった。これから検討を行う予定は 6 (10.3%)、今のところ予定がないと回答した施設が 11 (19%) あった。

③院内報告制度の整備と実施

既に整備・実施している施設は 39 (67.2%)、現在準備中は 7 (12.1%)、今後整備・実施予定が 2 (3.4%) であり、80% 以上の施設で実施または実施にむけた取り組みが行われていた。既に整備・実施している報告内容は、インシデント・アクシデント発生状況の報告がほぼ 100%、院内感染発生状況や院内医薬品安全使用の状況、院内医療機器安全使用の状況は半数以下であった。また、これから院内報告制度の整備と実施に関して検討を行う予定が 4 (6.9%)、今のところ予定がないと回答した施設は 4 (6.9%) あった。

④医療安全管理者の配置

既に配置しているが 46 (79.3%) で約 8 割の施設で医療安全管理者を配置しており、現在準備中と今後配置予定まで含めると約 9 割を占めた。既に配置している施設では、施設管理者が担

当している 34 (73.9%) で、約 3/4 の施設で施設管理者が兼ねていた。また、配置された担当者が医療安全管理者研修を受講しているか否かに関しては、27 (58.7%) の施設で受講しており、今後受講予定は 9 (19.6%)、これから受講を検討する 6 (13%) であった。施設管理者以外の職員が医療安全管理者を担当している施設は 12 (26.1%) あったが、このうち、給与等への加算をしているのは 3 (25%) 施設で、約 3/4 の施設では加算していなかった。その他の体制の整備としては、常勤の医薬品安全管理責任者 6、常勤の医療機器安全管理責任者 6 であった。医療安全管理者の配置に関して、これから検討を行う予定は 2 (3.4%)、今のところ予定はないが 3 (5.2%) あった。

⑤緊急情報収集の手段と整備

既に整備しているところが 27 (46.6%) で、現在準備中 7 (12.1%)、今後整備予定 7 (12.1%) を合わせると 41 (70.7%) であった。既に整備している緊急情報の収集方法は、インターネットと関連団体からの通知がそれぞれ 20 (74%) と多く、他に研修会参加等があった。また、緊急情報収集の手段の整備に関して、これから検討を行う予定 6 (10.3%)、今のところ予定はないと回答した施設が 10 (17.2%) あった。

2) 職員への医療安全研修の実施

①医療安全に関する職員研修の実施

既に院内で実施している施設が 35 (60.3%)、現在準備中 6 (10.3%)、今

後実施予定 4 (6.9%) まで合わせると 44 (77.6%) であった。既に実施している場合の実施の頻度は、定期的実施が 19 (54.3%)、不定期で必要時実施している 14 (40%) であった。既に実施している施設において、研修を実施する際の講師は、院内職員が 27 (77.1%)、院外講師を依頼している 16 (45.7%) で、約 3/4 は院内職員で対応していた。実施している研修としては、医療安全研修 30 や院内感染対策研修 24 が比較的多く、次に緊急事態発生時の対応研修、医薬品安全使用のための研修、医療機器安全使用のための研修の順で、ACLS 研修も 6 施設で実施されていた。また、医療安全に関する職員研修の実施に関してこれから検討を行う予定は 9 (15.5%)、今のところ予定はないが 3 (5.2%) あった。

②院外の医療安全研修への職員の参加

既に実施している施設が 26 (44.8%)、現在準備中 6 (10.3%)、今後実施予定 8 (13.8%) であった。既に実施している施設では、参加する職員への支援・協力に関して、交通費や参加費、日当の支給を行う出張扱いとしている施設が 17 (65.3%) あり、その他として昇給等意欲の評価や、勤務への配慮(有給扱い)などが約 1/4 にみられた。また、院外の医療安全研修への職員の参加について、これから検討を行う予定が 8 (13.8%)、今のところ予定はない 8 (13.8%) であった。

3) 医療事故予防対策の実施と事故発

生時の対応

①インシデント・アクシデント報告事例の分析

既に実施している施設が 29 (50.0%) で、現在準備中 5 (8.6%)、今後実施予定 3 (5.2%) まで合わせると 63.8% であった。既に実施している施設で用いられている事例の分析手法は、根本原因分析 (RCA) 9、SHEL モデル 6、4M-4E が 3、FMEA が 1、その他の手法 10 であった。また、現在インシデント・アクシデント報告事例の分析を実施していず、今後の実施予定がない施設でも、分析を実施するかについての検討をこれから行う予定の施設が 12 (20.7%)、今のところ検討の予定もない施設は 7 (12.1%) であった。

②医療安全トレーニングの実施

既に実施している施設が 25 (43.1%)、現在準備中 8 (13.8%)、今後実施予定 7 (12.1%) で、約 7 割の施設で医療安全トレーニングの実施もしくは実施に向けて準備が行われている。また、医療安全トレーニングの実施に関して、これから検討を行う予定 12 (20.7%)、今のところ予定がない 5 (8.6%) であった。

③事故予防のための具体的な対策の実施

既に実施している 32 (55.2%)、現在準備中 9 (15.5%)、今後実施予定 6 (10.3%) と、約 8 割の施設が事故予防のための具体的な対策を実施、または実施に向けて準備を進めている。既に実施していると回答している施設で実施されている具体的な対策とし

ては、環境改善が最も多く、手すりやバリアフリーなど 19 施設で対応されている。次いで、チェックリストの作成・活用が 16、リスクアセスメント 15 などであった。また、事故対策のための具体的な対策実施について、これから検討を行う予定は 12 (20.7%)、今のところ予定がないと回答した施設は 5 (8.6%) であった。

④インシデント・アクシデント報告事例を全職員に通知

既に実施している施設が 48 (82.8%) で 8 割を超えており、現在準備中 2 (3.4%)、今後実施予定 2 (3.4%) を合わせると約 9 割が対応しており、整備状況の充実が伺える。既に実施している施設における周知方法としては、ミーティングなど口頭で周知が 45 (93.8%) とほとんどを占めており、他にメール 6、院内ニュース 4、その他 7 であった。インシデント・アクシデント報告事例の周知に関しては、これから検討を行う予定 4 (6.9%)、今のところ予定はない 1 (1.7%) であった。

⑤院内対策改善方策の実施

既に実施している施設が 32 (55.2%)、現在準備中 8 (13.8%)、今後実施予定 5 (8.6%) を合わせると、45 (77.6%) であった。既に実施されている対策は、院内インシデント・アクシデント対策 30 (93.8%) が最も多く、次いで院内感染対策 23 (71.9%)、医薬品安全使用対策 18、医療機器安全対策 18 であった。院内対策改善に関して、これから検討を行う予定 10 (17.2%)、今のところ予定はない 1 (1.7%) であった。

⑥事故発生とその対策についての情報公開

既に実施している施設が 18 (31.0%)、現在準備中 5 (8.6%)、今後実施予定 5 (8.6%) まで合わせると約半数の施設が、事故発生とその対策についての情報公開を実施、実施予定である。既に実施している施設における情報公開の方法としては、院内ニュースなどの院内掲示 7、ホームページ上の公開 3、その他 9 であった。事故発生とその対応に関する情報公開の実施について、これから検討を行う予定は 19 (32.8%) で約 3 割、今のところ予定はないと回答した施設が 10 (17.2%) であった。

4) 医療安全推進のための地域連携

①自施設の医療安全管理の現状に関する情報公開

自施設の医療安全管理の現状に関する情報公開、特に地域住民への情報公開を既に実施している施設は 16 (27.6%)、現在準備中 9 (15.5%)、今後実施予定 4 (6.9%) を合わせて 50% の取り組み状況である。これから実施に関して検討を行う予定の施設が 17 (29.3%) と約 3 割を占め、今のところ予定はないと回答している施設が 11 (19.0%) あった。

②地域の医療機関との連携

医療安全を推進するために、事故発生時や緊急時の協力体制などについて地域の他の医療機関との連携を既に実施している施設は 28 (48.3%)、約半数であった。現在準備中 11 (19%)、今後実施予定 1 (1.7%) を合わせて、

約 7 割が地域の医療機関との連携を実施、実施予定であった。これから検討を行う予定 12 (20.7%)、今のところ予定はない 4 (6.9%) であった。

③医療安全研修における地域の医療機関との連携

医療安全研修に関して地域の中核病院や他の無床診療所等と連携を既に実施している施設は 20 (34.5%)、現在準備中 11 (19%)、今後実施予定 3 (5.2%) を合わせると半数以上の施設が、何らかの連携を実施、または実施予定であった。既に実施している内容は、地域の中核病院で実施している研修に参加 14、地域の他の無床診療所と協働で研修を実施 2、その他 4 などであった。また、医療安全研修の実施に関して地域の医療機関との連携をこれから検討する予定 13 (22.4%)、今のところ予定はないと回答した施設が 11 (19%) あった。

④地域の保健所との協力体制の整備

既に実施している施設は 10 (17.2%)、現在準備中 6 (10.3%)、今後実施予定 5 (8.6%) を合わせても 36.2% と、整備があまり進んでいない状況であった。これから検討を行う予定 17 (29.3%)、今のところ予定はない 16 (27.6%) であった。

⑤地域の医療安全支援センターとの連携

既に実施している施設は 7 (12.1%)、現在準備中 4 (6.9%)、今後実施予定 4 (6.9%) まで合わせて約 1/4 であった。既に実施している 7 施設の連携の内容としては、医療安全に関する研修の受

講 7、医療安全に関する相談 2 であった。地域の医療安全支援センターとの連携をこれから検討する予定の施設は 24 (41.4%) で、今のところ予定はないと回答した施設が 15 (25.9%) と約 1/4 あった。

⑥地域の関連団体との協力体制の整備

日本医師会、日本歯科医師会、日本助産師会など各関連団体との協力体制の整備を既に実施している施設は 36 (62.1%)、現在準備中 5 (8.6%)、今後実施予定 2 (3.4%) の実施予定まで含めると 74.1%となる。各関連団体との協力体制の整備について、これから検討を行う予定は 6 (10.3%)、今のところ予定はないが 6 (10.3%) あった。

⑦地域住民の声を反映するための情報収集

既に実施している施設が 23 (39.7%)、現在準備中 6 (10.3%)、今後実施予定 6 (10.3%) で約 6 割であった。既に実施している施設の実施方法としては、投書箱 10、ホームページ(メール) 10、相談窓口 7、アンケート調査 7、電話 5 の順であった。これから検討を行う予定の施設は 12 (20.7%)、今のところ予定はないが 9 (15.5%) であった。

5) その他

①職員への ACLS (ICLS) 受講の実施

ACLS 受講を既に実施している施設が 15 (25.9%)、今後実施予定 7 (12.1%) であった。これから検討を行う予定は 17 (29.3%)、今のところ予定はない 15 (25.9%) であった。

②AED の設置

AED を既に設置している施設は 18 (31%)、今後設置予定 7 (12.1%)、これから検討を行う予定 12 (20.7%)、今のところ予定はない 19 (32.8%) であった。

③ICD の取得

既に取得している施設は 2 (3.4%)、今後取得予定 4 (6.9%)、これから検討を行う予定 10 (17.2%) を合わせても約 1/4 程度で、今のところ予定はないが 37 (63.8%) と、圧倒的に多かった。

6) 医療安全管理体制整備に関する課題

課題があると回答した施設は 35 (60.3%)、6 割が医療安全管理体制整備に関する課題を抱えている現状であった。課題の内容は、医療安全管理の経験者がいない 20 (57.1%)、情報が少ない 19 (54.3%)、どこに相談するかわからない 15 (42.9%)、職員数が少ないため外部の研修に参加できない 14 (40%)、その他 8 (22.9%) であった。また、課題がないと回答した施設は 6 (10.3%)、わからない 14 (24.1%) であった。

【一般診療所・歯科診療所・助産所における医療安全】

(1) 一般診療所における医療安全

1) 一般診療所における安全管理体制の整備

①安全管理指針の策定

既に整備している 17 (77.3%)、現在準備中 1 (4.5%)、今後策定予定 2 (9.1%)

で、8割を超える施設が整備、および整備予定であった。これから検討を行う予定は1(4.5%)、今のところ予定はないが1(4.5%)であった。

②安全管理委員会の設置

既に設置している14(63.6%)、現在準備中1(4.5%)、今後設置予定1(4.5%)、これから検討を行う予定1(4.5%)、今のところ予定はない5(22.7%)であった。既に設置している施設の委員会の開催頻度は、定期的11(78.6%)、不定期3(21.4%)であった。

③院内報告制度の整備と実施

既に整備・実施しているは18(81.8%)、現在準備中は2(9.1%)、今後整備・実施予定1(4.5%)でほぼ9割の実施・整備状況であった。これから検討を行う予定は0、今のところ予定はない施設が1(4.5%)であった。

④医療安全管理者の配置

既に配置している施設が16(72.7%)、現在準備中2(9.1%)、今後配置予定1(4.5%)を合わせると、8割以上が既に配置または配置予定であった。これから検討を行う予定は1(4.5%)、今のところ予定はないが2(9.1%)であった。医療安全管理者を施設管理者が担当している6(37.5%)、施設管理者以外の職員が担当している10(62.5%)であった。また、施設管理者以外の職員が担当している10(62.5%)施設中、給与への加算を行っているのは2施設であった。

⑤緊急情報収集の手段の整備

既に整備している施設は15(68.2%)、現在準備中0、今後整備予定4(18.2%)

で、8割以上が整備を進めている。整備している緊急情報収集の手段としては、インターネット12と関連団体からの通知11がほぼ同数で、次いで研修参加4、その他3と続いている。また、これから検討を行う予定は1(4.5%)、今のところ予定はない2(9.1%)であった。

2) 職員への医療安全研修の実施

①医療安全に関する職員研修の実施

既に実施している施設は18(81.8%)、現在準備中1(4.5%)、今後実施予定1(4.5%)で、9割以上が実施および実施予定であった。既に実施している施設の実施頻度は、定期的と不定期がほぼ半数であった。また、これから検討を行う予定1(4.5%)、今のところ予定はない1(4.5%)であった。

②院外の医療安全研修への職員の参加

既に実施している施設は15(68.2%)、現在準備中2(9.1%)、今後実施予定1(4.5%)で、約8割が実施または実施予定であった。既に実施している施設では、職員が院外の研修に参加する際の支援・協力として、交通費・参加費・日当の支給など出張扱いにするが11と最も多く、次いで昇給などに加味するなど意欲の評価5、有給として処理するなどの勤務への配慮3を行っていた。これから検討を行う予定は1(4.5%)、今のところ予定はないが3(13.6%)施設であった。

3) 医療事故予防対策の実施と事故発

生時の対応

①インシデント・アクシデント報告事例の分析

既に実施している施設は 17 (77.3%) と整備が進んでおり、現在準備中 1 (4.5%)、今後実施予定 2 (9.1%) で、90%以上が実施および実施予定であった。既に実施している施設で用いられている分析手法としては、SHELモデル(6)、RCA(5)、4M-4E(3)、FMEA(1)、その他(6)など様々な手法でインシデント・アクシデント報告事例が分析されていることがわかった。また、これから検討を行う予定は 1 (4.5%)、今のところ予定はないが 1 (4.5%) あった。

②医療安全トレーニングの実施

既に実施している施設は 10 (45.5%)、現在準備中 2 (9.1%)、今後実施予定 5 (22.7%) で、約 8 割が実施または実施予定であった。これから検討を行う予定は 3 (13.6%)、今のところ予定はないが 1 (4.5%) あった。

③事故予防のための具体的な対策の実施

既に実施している施設は 17 (77.3%) で 8 割近くの施設で実施されており、現在準備中 0、今後実施予定 3 (13.6%) で、約 9 割が実施または実施予定であった。既に実施している事故予防のための具体的な対策としては、手すりやバリアフリーなどの環境改善 10、チェックリストの作成・活用 8、リスクアセスメント 9 が行われていた。これから検討を行う予定は 2 (9.1%)、今のところ予定はないと回答した施設はなかった。

④インシデント・アクシデント報告事例を全職員に通知

既に実施している施設が 21 (95.5%) と、ほとんどの施設で実施されていた。残る 1 施設も今後実施予定と回答しており、100%の実施状況となる。また、インシデント・アクシデント報告事例の全職員への周知方法としては、ミーティングなどで口頭による周知が 20、メールによる周知 3、院内ニュースによる周知 2、その他 3 で、圧倒的にミーティングなどで口頭による周知を行っていた。

⑤院内対策改善方策の実施

既に実施している施設は 17 (77.3%)、現在準備中 0、今後実施予定 2 (9.1%) を合わせると 8 割以上で、これから検討を行う予定 3 (13.6%) まで含めると 100%となり、早期の対応と整備状況の充実が伺える。既に実施している施設における対策としては、最も多いのが院内インシデント・アクシデント対策 16、次いで院内感染対策 13、医薬品安全使用対策 10、医療機器安全使用対策 10 であった。

⑥事故発生とその対策についての情報公開

既に実施している施設は 8 (36.4%)、現在準備中 0、今後実施予定 4 (18.2%) であった。既に実施している施設で事故発生とその対策を情報公開する際の方法としては、院内ニュースなどの院内掲示やホームページ、その他があった。また、これから検討を行う予定は 6 (27.3%)、今のところ予定はないが 4 (18.2%) であった。

4) 医療安全推進のための地域連携

①自施設の医療安全管理の現状に関する情報公開

既に実施している施設は9(40.9%)、現在準備中1(4.5%)、今後実施予定4(18.2%)で、6割を超えていた。さらにこれから検討を行う予定は6(27.3%)、今のところ予定はないが2(9.1%)であった。

②地域の医療機関との連携

地域における事故発生時や緊急時の協力体制について、既に実施している施設は9(40.9%)、現在準備中2(9.1%)、今後実施予定1(4.5%)で、約半数であった。これから検討を行う予定は7(31.8%)、今のところ予定はない3(13.6%)であった。

③医療安全研修における地域の医療機関との連携

地域における事故発生時や緊急時の協力体制について、既に実施している施設は8(36.4%)、現在準備中1(4.5%)、今後実施予定2(9.1%)で、半数であった。既に実施している連携の内容としては、地域の中核病院における医療安全研修に参加が4、その他2であった。これから検討を行う予定は7(31.8%)、今のところ予定はない4(18.2%)であった。

④地域の保健所との協力体制の整備

既に実施している施設は4(18.2%)、現在準備中1(4.5%)、今後実施予定3(13.6%)を合わせても約1/3であった。これから検討を行う予定は8(36.4%)で、今のところ予定はない6

(27.3%)であった。

⑤地域の医療安全支援センターとの連携

既に実施している施設は2(9.1%)、現在準備中0、今後実施予定3(13.6%)を合わせても約2割程度であった。既に実施している医療安全支援センターとの連携は、医療安全に関する研修の受講(2施設)であった。これから検討を行う予定が11(50.0%)で半数が実施に関する検討をこれからの予定としており、今のところ予定はない6(27.3%)であった。

⑥地域の関連団体との協力体制の整備

地域の医師会などの関連団体との協力体制の整備について、既に実施している施設は14(63.6%)、現在準備中1(4.5%)、今後実施予定1(4.5%)で、約7割で整備が進んでいる。これから検討を行う予定が3(13.6%)、今のところ予定はない2(9.1%)であった。

⑦地域住民の声を反映するための情報収集

地域住民の声を反映するための情報収集を既に実施している施設は13(59.1%)、現在準備中2(9.1%)、今後実施予定2(9.1%)を合わせると約8割で整備が進んでいる。既に実施している施設における情報収集の方法としては、投書箱7、ホームページ(メール)5、アンケート調査5、相談窓口2、電話1などであった。これから検討を行う予定が2(9.1%)、今のところ予定はない3(13.6%)であった。

5) その他

①職員への ACLS (ICLS) 受講の実施

職員への ACLS (ICLS) の受講について、既の実施している施設は 8 (36.4%)、今後実施予定 3 (13.6%) を合わせると半数の施設で受講が実施される。これから検討を行う予定が 8 (36.4%)、今のところ予定はないが 3 (13.6%) であった。

②AED の設置

AED を既設置している施設は 12 (54.5%)、半数以上となり、今後設置予定 4 (18.2%) を合わせると約 7 割の施設で設置され、整備が進んでいる。これから検討を行う予定が 2 (9.1%)、今のところ予定はないが 4 (18.2%) であった。

③ICD の取得

既取得している施設は 1 (4.5%)、今後取得予定 1 (4.5%)、これから検討を行う予定 4 (18.2%) で、今のところ予定はないが 16 (72.2%) であった。

6) 医療安全管理体制整備に関する課題

課題があると回答した施設は 12 (54.5%) で、その内容としては、医療安全管理の経験者がいない 5、情報が少ない 5、どこに相談するかわからない 4、職員数が少ないため外部の研修に参加できない 1 などであった。また、課題があるかどうかわからない 8 (36.4%)、課題がない 2 (9.1%) であった。

(2) 歯科診療所における医療安全

1) 歯科診療所における安全管理体制の整備

①安全管理指針の策定

既整備している 15 (78.9%)、現在準備中 1 (5.3%)、今後策定予定 0 で、8 割を超える施設が整備、および整備予定であった。これから検討を行う予定は 2 (10.5%)、今のところ予定はないが 1 (5.3%) であった。

②安全管理委員会の設置

既設置している 11 (57.9%)、現在準備中 4 (21.1%)、今後設置予定 0 を合わせると、約 8 割が既に設置、あるいは設置準備を行っていた。また、これから検討を行う予定 3 (15.8%) で、今のところ予定はない 1 (5.3%) とほとんどの施設が設置を検討していた。既に設置している施設の開催頻度は、定期的 8 (72.7%)、不定期 3 (27.3%) であった。

③院内報告制度の整備と実施

既整備・実施しているは 13 (68.4%)、現在準備中は 2 (10.5%)、今後整備・実施予定 1 (5.3%) でほぼ 8 割の実施・整備状況であった。これから検討を行う予定は 2 (10.5%)、今のところ予定はないが 1 (5.3%) であった。

④医療安全管理者の配置

既配置している施設が 15 (78.9%)、現在準備中 2 (10.5%)、今後配置予定 1 (5.3%) を合わせると、9 割以上が既に配置または配置予定であった。これから検討を行う予定は 0、今のところ予定はないが 1 (5.3%) であった。医

療安全管理者を施設管理者が担当している 13 (86.7%)、施設管理者以外の職員が担当している 2 (13.3%) であった。また、施設管理者以外の職員が担当している 2 (13.3%) 施設中、給与への加算を行っているのは 1 施設であった。

⑤緊急情報収集の手段と整備

既に整備している施設は 6 (31.6%)、現在準備中 5 (26.3%)、今後整備予定 1 (5.3%) で、6 割以上が整備を進めている。整備している緊急情報収集の手段としては、インターネット 4 と関連団体からの通知 3、研修参加 3、その他 3 がほぼ同数であった。また、これから検討を行う予定は 3 (15.8%)、今のところ予定はない 4 (21.1%) であった。

2) 職員への医療安全研修の実施

①医療安全に関する職員研修の実施

既に実施している施設は 12 (63.2%)、現在準備中 2 (10.5%)、今後実施予定 1 (5.3%) で、約 8 割が実施および実施予定であった。既に実施している施設の実施頻度では、定期的 8 (66.7%)、不定期 4 (33.3%) で、定期的に開催している施設が多かった。また、これから検討を行う予定 3 (15.8%)、今のところ予定はない 1 (5.3%) であった。

②院外の医療安全研修への職員の参加

既に実施している施設は 5 (26.3%)、現在準備中 3 (15.8%)、今後実施予定 5 (26.3%) で、約 7 割が実施または実施予定であった。既に実施している施設

では、職員が院外の研修に参加する際の支援・協力として、交通費・参加費・日当の支給など出張扱いにする、有給として処理するなどの勤務への配慮は行っていたが、昇給などに加味するなど意欲の評価は行っていなかった。これから検討を行う予定は 3 (15.8%)、今のところ予定はないが 3 (15.8%) 施設であった。

3) 医療事故予防対策の実施と事故発生時の対応

①インシデント・アクシデント報告事例の分析

既に実施している施設は 8 (42.1%)、現在準備中 2 (10.5%)、今後実施予定 0 で、約半数が実施および実施予定であった。既に実施している施設で用いられている分析手法としては、RCA と 4M-4E、その他で、SHEL モデルや FMEA は活用されていなかった。また、これから検討を行う予定は 4 (21.1%)、今のところ予定はないが 4 (21.1%) 施設であった。

②医療安全トレーニングの実施

既に実施している施設は 9 (47.4%)、現在準備中 3 (15.8%)、今後実施予定 0 で、約 6 割が実施または実施予定であった。これから検討を行う予定は 4 (21.1%)、今のところ予定はないが 3 (15.8%) 施設であった。

③事故予防のための具体的な対策の実施

既に実施している施設は 8 (42.1%)、現在準備中 5 (26.3%)、今後実施予定 2 (10.5%) で、8 割近くが実施または

実施予定であった。既に実施している事故予防のための具体的な対策としては、手すりやバリアフリーなどの環境改善 5、チェックリストの作成・活用 5、リスクアセスメント 2 が行われていた。これから検討を行う予定は 2 (10.5%)、今のところ予定はないが 2 (10.5%) あった。

④インシデント・アクシデント報告事例を全職員に通知

既に実施している施設が 15 (78.9%)、現在準備中 1 (5.3%)、今後実施予定 0 で、8 割以上が実施および実施予定であった。また、既に実施されているインシデント・アクシデント報告事例の全職員への周知方法としては、ミーティングなどで口頭による周知が 14 で最も多く、次いでメールによる周知 2、院内ニュースによる周知 1、その他 3 であった。

⑤院内対策改善方策の実施

既に実施している施設は 9 (47.4%)、現在準備中 3 (15.8%)、今後実施予定 2 (10.5%) を合わせると 7 割以上となり、これから検討を行う予定は 4 (21.1%)、今のところ予定はないが 1 (5.3%) であった。既に実施している施設における対策としては、最も多いのが院内インシデント・アクシデント対策 9、次いで院内感染対策 5、医薬品安全使用対策 4、医療機器安全使用対策 4 であった。

⑥事故発生とその対策についての情報公開

既に実施している施設は 4 (21.1%)、現在準備中 4 (21.1%)、今後実施予定

0 であった。既に実施している施設で事故発生とその対策を情報公開する方法としては、院内ニュースなどの院内掲示とその他であった。また、これから検討を行う予定は 5 (26.3%)、今のところ予定はないが 6 (31.6%) であった。

4) 医療安全推進のための地域連携

①自施設の医療安全管理の現状に関する情報公開

既に実施している施設は 6 (31.6%)、現在準備中 4 (21.1%)、今後実施予定 0 で、5 割を超えていた。さらにこれから検討を行う予定は 4 (21.1%)、今のところ予定はないが 5 (26.3%) であった。

②地域の医療機関との連携

地域における事故発生時や緊急時の協力体制について、既に実施している施設は 9 (47.4%)、現在準備中 4 (21.1%)、今後実施予定 0 で、約 7 割であった。これから検討を行う予定は 4 (21.1%)、今のところ予定はない 1 (5.3%) であった。

③医療安全研修における地域の医療機関との連携

地域における事故発生時や緊急時の協力体制について、既に実施している施設は 4 (21.1%)、現在準備中 5 (26.3%)、今後実施予定 1 (5.3%) で、約半数であった。既に実施している連携の内容としては、地域の中核病院における医療安全研修に参加が 1 施設、地域の他の無床診療所と協働で研修を実施 2 施設、その他 1 施設であった。

これから検討を行う予定は3(15.8%)、今のところ予定はない6(31.6%)であった。

④地域の保健所との協力体制の整備

既に実施している施設と今後実施予定は0、現在準備中が3(15.8%)であった。これから検討を行う予定は6(31.6%)で約1/3、今のところ予定はない9(47.4%)は約半数であった。

⑤地域の医療安全支援センターとの連携

既に実施している施設は2(10.5%)、現在準備中2(10.5%)、今後実施予定0を合わせても約2割であった。既に実施している医療安全支援センターとの連携は、医療安全に関する研修の受講2であった。これから検討を行う予定が7(36.8%)で約1/3が実施に関する検討をこれからの予定としており、今のところ予定はない7(36.8%)であった。

⑥地域の関連団体との協力体制の整備

地域の歯科医師会などの関連団体との協力体制の整備について、既に実施している施設は9(47.4%)、現在準備中3(15.8%)、今後実施予定1(5.3%)を合わせると約7割で整備が進んでいる。これから検討を行う予定が2(10.5%)、今のところ予定はない3(15.8%)であった。

⑦地域住民の声を反映するための情報収集

地域住民の声を反映するための情報収集を既に実施している施設は5(26.3%)、現在準備中2(10.5%)、今

後実施予定2(10.5%)を合わせると約半数で整備が行われている。既に実施している施設における情報収集の方法としては、投書箱3、ホームページ(メール)2、アンケート調査2、相談窓口1、電話1などであった。これから検討を行う予定が5(26.3%)、今のところ予定はない4(21.1%)であった。

5) その他

①職員への ACLS (ICLS) 受講の実施

職員への ACLS (ICLS) の受講について、既に実施している施設は4(21.1%)、今後実施予定3(15.8%)を合わせると約1/3の施設で受講が行われる。これから検討を行う予定5(26.3%)、今のところ予定はない6(31.6%)であった。

②AED の設置

AED を既に設置している施設は6(31.6%)、今後設置予定3(15.8%)を合わせると約半数の施設で設置される。これから検討を行う予定7(36.8%)で、今のところ予定はない2(10.5%)であった。

③ICD の取得

既に取得している施設は1(5.3%)、今後取得予定3(15.8%)、これから検討を行う予定5(26.3%)で、今のところ予定はない8(42.1%)であった。

6) 医療安全管理体制整備に関する課題

課題があると回答した施設は15(78.9%)で、その内容としては、医療安全管理の経験者がいない11、

情報が少ない10、どこに相談するかわからない8、職員数が少ないため外部の研修に参加できない9などであった。また、課題があるかどうかわからない2(10.5%)、課題がない1(5.3%)であった。

(3) 助産所における医療安全

1) 助産所における安全管理体制の整備

①安全管理指針の策定

既に整備している8(47.1%)で、現在準備中7(41.2%)、今後策定予定0で、8割を超える施設が整備、および整備予定であった。また、これから検討を行う予定は2(11.8%)、今のところ予定はないが0であった。

②安全管理委員会の設置

既に設置している施設は7(41.2%)、現在準備中3(17.6%)、今後設置予定0、これから検討を行う予定2(11.8%)であった。今のところ予定はないが5(29.4%)であった。既に設置している施設の開催頻度は、定期的3(42.9%)、不定期3(42.9%)であった。

③院内報告制度の整備と実施

既に整備・実施している施設は8(47.1%)、現在準備中は3(17.6%)、今後整備・実施予定0で、約6割の実施・整備状況であった。これから検討を行う予定は2(11.8%)、今のところ予定はない施設が2(11.8%)であった。

③医療安全管理者の配置

既に配置している施設が15(88.2%)、現在準備中1(5.9%)、今後配置予定0を合わせると、9割以上が既に配置ま

たは配置予定であった。これから検討を行う予定は1(5.9%)、今のところ予定はないが0で、ほぼ100%の配置状況であった。また、医療安全管理者を施設管理者が担当している施設は100%で、施設管理者以外の職員が担当している助産所はなかった。

④緊急情報収集の手段と整備

既に整備している施設は6(35.3%)、現在準備中2(11.8%)、今後整備予定2(11.8%)で、約6割が整備を進めている。整備している緊急情報収集の手段としては、関連団体からの通知6が最も多く、次いで研修参加5、インターネット4とその他2であった。また、これから検討を行う予定は2(11.8%)、今のところ予定はない4(23.5%)であった。

2) 職員への医療安全研修の実施

①医療安全に関する職員研修の実施

既に実施している施設は5(29.4%)、現在準備中3(17.6%)、今後実施予定2(11.8%)で、約6割が実施および実施予定であった。既に実施している施設の実施頻度では、定期的と不定期がほぼ半数であった。また、これから検討を行う予定5(29.4%)、今のところ予定はない1(5.9%)であった。

②院外の医療安全研修への職員の参加

既に実施している施設は6(35.3%)、現在準備中1(5.9%)、今後実施予定2(11.8%)で、約半数が実施または実施予定であった。既に実施している施設では、職員が院外の研修に参加する

際の支援・協力として、交通費・参加費・日当の支給など出張扱いにする、昇給などに加味するなど意欲の評価は行っていたが、有給として処理するなどの勤務への配慮は行っていなかった。これから検討を行う予定は 4 (23.5%)、今のところ予定はないが 2 (11.8%) あった。

3) 医療事故予防対策の実施と事故発生時の対応

①インシデント・アクシデント報告事例の分析

既に実施している施設は 4 (23.5%)、現在準備中 2 (11.8%)、今後実施予定 1 (5.9%) を合わせて、約 4 割の実施および実施予定であった。これから検討を行う予定が 7 (41.2%) であった。既に実施している施設で用いられている分析手法としては、RCA(1)、その他(1)で、SHEL モデルや 4M-4E、FMEA は活用されていなかった。

②医療安全トレーニングの実施

既に実施している施設は 6 (35.3%)、現在準備中 3 (17.6%)、今後実施予定 2 (11.8%) で、約 65%が実施または実施予定であった。これから検討を行う予定は 4 (21.1%)、今のところ予定はないが 3 (15.8%) 施設あった。

③事故予防のための具体的な対策の実施

既に実施している施設は 7 (41.2%)、現在準備中 4 (23.5%)、今後実施予定 1 (5.9%) で、約 7 割が実施または実施予定であった。既に実施している事故予防のための具体的な対策として

は、手すりやバリアフリーなどの環境改善 4、チェックリストの作成・活用 3、リスクアセスメント 4 が行われていた。これから検討を行う予定は 3 (17.6%) で、今のところ予定はないと回答した施設はなかった。

④インシデント・アクシデント報告事例を全職員に通知

既に実施している施設が 12 (70.6%)、現在準備中 1 (5.9%)、今後実施予定 1 (5.9%) で、8 割以上が実施および実施予定であった。また、既に実施されているインシデント・アクシデント報告事例の全職員への周知方法としては、ミーティングなどで口頭による周知が 11 で最も多く、次いでメールによる周知 1、院内ニュースによる周知 1、その他 1 であった。

⑤院内対策改善方策の実施

既に実施している施設は 6 (35.3%)、現在準備中 5 (29.4%)、今後実施予定 1 (5.9%) を合わせると約 7 割となり、これから検討を行う予定は 3 (17.6%) であった。既に実施している施設における対策としては、最も多いのが院内インシデント・アクシデント対策 5、次いで院内感染対策 5、医薬品安全使用対策 4、医療機器安全使用対策 4 であった。

⑥事故発生とその対策についての情報公開

既に実施している施設は 6 (35.3%)、現在準備中 1 (5.9%)、今後実施予定 1 (5.9%) であった。既に実施している施設で事故発生とその対策を情報公開する際の方法としては、院内ニュー